

川名康介 県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

南房総半島振興計画を改定

新たに防災、地方創生も

川名康介県議は6月定例県議会で登壇し、南房総地域半島振興計画に基づく県の取り組みをはじめ、人手不足に直面している中小企業や農林水産業の支援、安房地域の振興に係る道路や河川の整備などについて県の施策を聞きしました。南房総の振興に情熱を傾けている川名議員ですが、新たな南房総地域半島振興計画の作成では、国と県の責務をしっかりと盛り込んだ計画になるよう要望しました。川名県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

6月県議会一般質問



県の施策を質問する川名康介県議

川名議員

安房地域の4市町、夷隅地域の4市町と富津市を含む9市町からなる南房総地域を対象に策定されている南房総半島振興計画は、平成27年度からおおむね10年間の計画の期間として、広域的観点に立つて魅力のある地域づくりに取り組んできている。

この半島振興法を根拠とする県の計画も、策定から10年が経過するところであり、また、法改正にの

とり、新たな計画の策定がされることを考えている。

そこでもうかがうが、南房総地域半島振興計画の取組状況と、今後の方向性はどうか。

総合企画部長 県では、これまで南房総地域半島振興計画に基づき、「地域住民が安心かつ安定して住み続け、働き、憩える地域づくり」を旨とし、本地域における人口の社会減少の改善や、魅力ある地域づくりに

財源の確保・充実を要望



川名議員

半島振興における国への要望状況はどうか。

総合企画部長 半島地域は、他の地域と比べ人口減少や少子・高齢化が進行し、財政基盤が脆弱な市町村も多く、地域が持続的に発展していくためには、交通・情報通信等の産業基盤や社会基盤の整備が重要である。

このため、令和6年度は、対象地域に指定されている22の道府県で、能登半島地震の被災状況を踏まえ

るところであり、県においても、これを踏まえて新たな半島振興計画を策定し、引き続き、本地域の振興に

取り組んでまいります。

川名議員 新たな半島振興計画の策定の際は、湾口道路や南房総地域の高規格道路などを含め、スピード感のある取り組みができるよう、国と県の責務をしっかりと盛り込んだ計画となるよう要望する。

て意見を取りまとめ、国の責任において、高規格道路の早期整備や、社会基盤整備への重点支援、産業の振興及び定住促進のための補助金の拡充等を図るよう、関係省庁や国会議員に対し要望したところです。

川名議員 過疎対策をはじめとした市町村の施策の財源を確保するため、国へどのような要望を行っているか。

総務部長 県では、全国知事会等を通じて、地域の実情に応じた施策を行うた

●県政と鴨川市、南房総市・安房郡への ご意見をお寄せください

川名康介 県議事務所
〒296-0001 鴨川市横者1481-3
TEL 04-7092-1280 FAX 04-7096-5320

めに必要な地方一般財源総額の確保・充実、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築などを、国に要望しています。

また、令和5年度からは、「国の施策に対する重点提案・要望」において、過疎地域の持続的発展に向けた事業を着実に実施できるよう、過疎対策事業債の必要額の確保についても求めているところです。

今後とも、市町村が安定的に財政運営できるよう、必要となる財源確保の充実について、様々な機会を捉えて、国に要望してまいります。

川名議員 市町村により着いた半島振興に資する財源の確保・充実を、しっかりと国に要望してほしい。

中小企業の人材確保

川名議員 労働市場は完全な売り手市場であり、学生は少しでも有利な条件の職場を求めて就職するため、雇用を確保するためには大変な努力が必要。中小企業においては、事業継承の問題も深刻であり、一刻も早く若い世代に技術や知識を引き継いでいく必要がある。そこで、川名が、中小企業の人材確保にどのような

奨学金返還費用の一部を県が補助へ

に取組んでいくのか。
商工労働部 中小企業が求める人材を確保するためには、求職者に自社の魅力や強みを伝えるとともに、従業員から継続して働きたいと思われやすいような職場環境づくりが重要であると考えます。

川名議員 労働市場は完全な売り手市場であり、学生は少しでも有利な条件の職場を求めて就職するため、雇用を確保するためには大変な努力が必要。中小企業においては、事業継承の問題も深刻であり、一刻も早く若い世代に技術や知識を引き継いでいく必要がある。そこで、川名が、中小企業の人材確保にどのような



県の答弁に対して再質問をする川名議員

川名議員 水産教育の充実にどのように取り組むのか。また、館山総合高校の具体的な取組はどうか。

教育長 県教育委員会では、昨年度実施した「千葉県水産系高校あり方検討会議」の意見を踏まえ、本年5月に公表した第2次実施プログラム案において、水産系高校3校それぞれの地域特性を生かした学びの更なる

特色化を図ることとした。館山総合高校では、地域において定置網などの沿岸漁業が盛んであり、漁業関係者からは即戦力となる人材が求められていることから、沿岸漁業に関する学びを更に充実させてまいります。

また、県立高校としては県内唯一の海技士養成施設

として、資格取得に必要な学びを引き続き提供します。今後は、水産系高校の魅力向上等に係る知見と実績を有する人材をアドバイザーとして配置し、地元自治体や企業等とも連携し、地域資源を生かしたカリキュラムの検討などを行い、水産教育の充実を図ってまいります。

県では、中小企業に対し、若者や女性、高齢者など、多様な人材との交流機会の提供や、働きやすい職場づくりに向けた専門家派遣等を行ってきたほか、昨年度は、若者向け仕事体験ツアーや、外国人留学生向けの合同企業説明会を始めるなど、取組の充実を図ったところであります。

さらには今年度は、企業が若者から選ばれ、入社後も定着するよう、企業が従業員の奨学金返還を支援する場合、県がその費用の一部を補助する制度を創設することとしました。

今後は、こうした支援の充実を努め、中小企業が必

ミドル世代の就職支援

川名議員 就職氷河期世代を含めたミドル世代が活躍できるように、どのように取り組んでいくのか。

商工労働部長 就職氷河期世代を含めたミドル世代の方が活躍していくためには、それぞれが抱える多様な課題やニーズに応じて、適切な支援を行っていくことが重要です。

要とする人材をしっかりと確保できるよう、取り組んでまいります。

館山総合高水産校舎グラウンド活用検討

川名議員 館山総合高校水産校舎のグラウンドの利活用に向けた取組状況はどうか。

総務部長 県では、本年3月にサウンディング型市場調査を実施したところ、事業者から、レストランやホテル、温浴施設など様々な利活用に関する御提案をいただいたところであります。

川名議員 農林水産部の振興について、企業の参入を促すためにどのように取り組んでいるのか。

知事 農業の担い手の高齢化や減少が進むなか、本県農業を持続的に発展させていくためには、新たな担い手として、農業生産に意欲を持つ企業の参入を進めていくことも必要であると認識しています。

農業への企業参入促進

川名議員 農林水産部の振興について、企業の参入を促すためにどのように取り組んでいるのか。

知事 農業の担い手の高齢化や減少が進むなか、本県農業を持続的に発展させていくためには、新たな担い手として、農業生産に意欲を持つ企業の参入を進めていくことも必要であると認識しています。

流下能力確保へ岸の竹木を伐採

川名議員 袋倉川における減災対策の取組み状況はどうか。

県土整備部長 袋倉川については、河川本来の流下能力を確保するため、これまで約900本の竹木伐採を実施してきたところであります。

今後は、ミドル世代に支援対象を広げ、この世代が関心の高いライフプラン等に関する個別相談会の実施など、相談支援の充実を図るとともに、企業向け採用・職場定着セミナーを開催するなど、ミドル世代と企業の双方に対する支援等を行ってまいります。

ミドル世代の方が、一人ひとりの希望に応じて、いきいきと活躍するとともに、県内企業の人材確保と持続的な発展につながるよう、取り組んでまいります。

県では、これまで企業からの農業参入に関する相談の対応や、企業向け農地情報の公開、企業参入フェアの出展等に取り組んできましたが、県の相談窓口が分散し、企業が提案できる農地情報が十分に整理されていないことから課題となっていたところです。

そのため、今年度からは企業相談と農地情報の窓口を一本化し、市町村等と連携しながら、企業のニーズに応じた農地情報を積極的に収集するとともに企業とのマッチングを進めることとしました。

また、参入企業が遊休農地等を整備する場合の経費を助成するモデル事業を新たに実施することとしており、企業の農業参入に向け、より一層取り組んでまいります。